

環境に配慮した活動

環境に配慮したサプライチェーンマネジメント

● 事例：2014年度 調達方針説明会を開催

5月9日 大宮ソニックシティーにて 295社 392名の購買先様（北は岩手県奥州市、南は福岡県北九州市）にお集まり頂き、生産センター及び品質保証室と合同での『2014年度 調達方針説明会』を開催致しました。

当社社長の挨拶に始まり、間に質疑応答を挟みながら、調達センター、生産センター、品質保証室より当社の近況と2014年度（平成26年度）の生産活動に向けて以下の説明が行われました。

1. 弊社を取巻く環境と調達方針について
2. 生産の概要、生産計画について
3. 品質改革活動について
4. Qi10プロジェクト活動について

その後、2014年度（平成26年度）の優良購買先の表彰を行い、各社代表者様よりコメントを頂きました。

今回は、近々運用開始を予定していたWEB-EDI（電子商取引）“COMET”についての説明会も併せて行い、午前・午後合わせて4時間半の説明会となりました。

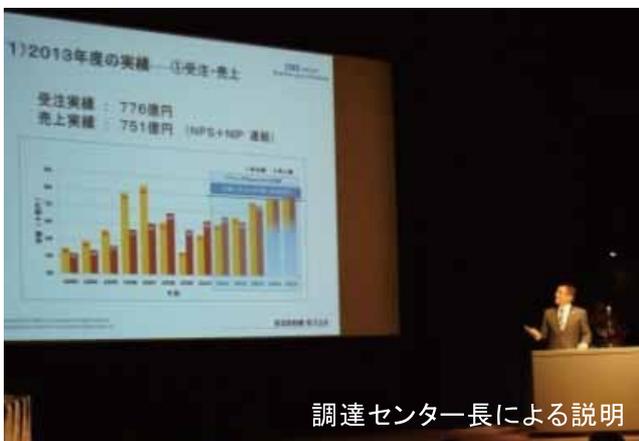
出席社数・人数は昨年度を上回り、当社への関心・期待が年々高まっている事を実感しました。



会場内の様子



犀川社長挨拶



調達センター長による説明



表彰者一同

環境に配慮した活動

● 事例：WEB-EDI（電子商取引）“COMETの導入

1. WEB-EDIって？

インターネットを使用した企業間で商取引に関する電子データを交換しあう仕組みです。

2. 導入の目的は？

- 1) 従来の伝票（郵送）から電子データでの授受による時間の短縮をするとともに紙、輸送のムダを削減する。
- 2) 伝票の発送作業時間の効率化（短縮）をし、作業時間のムダを削減する。
- 3) 発送、伝票が削減できる。
- 4) 従来は FAX でもらっていた回答納期（請書）が取引先での入力ができる事で紙のムダを削減する。

3. どんな事ができる？

- 1) 注文書・納品書が取引先にて出力できます。
- 2) 取引先の回答納期は画面に向かって入力する事で終了です。
同時に、取引先が回答入力する事により承諾となり発注が成立します。

4. どんな効果がでたか？

1) 改善された点

- ① 注文書・納品書の発送では準備を含めて2日間必要でしたが、最短で当日取引先で注文書が受け取れるようになりました。
- ② 従来の伝票の発送する為の準備時間が従来の1/2になりました。
- ③ 発送費用・従来の伝票コストが従来の2/3になりました。
- ④ FAXで受領する回答納期（請書）については従来の1/2になり、合わせてペーパーレスが図れました。

5. 今後の進め方

莫大な伝票とその輸送のムダを削減し様々なムダを削減する仕組みですが、まだまだ改善すべきところがあり、より効率的で使いやすいシステムを構築していきます。



● 事例：品質改革 Qi10 プロジェクト

2014年4月から2015年3月までの1年間、品質改革 Qi プロジェクトの一環として「調達品の品質向上による生産遅れの回避」をテーマに購入品の仕損件数削減活動を実施しました。調達センター、生産センター、品質保証室とでプロジェクトチームを作り購入品仕損の半減を目指しました。

【主な活動内容】

1. “購買先 QC 活動” による仕損削減活動

仕損件数の多いメーカをプロジェクトメンバーが訪問し、発生した不適合に対する原因究明、対策および再発防止について両社で協議し、再発防止の立案、品質向上の仕組み作りの支援を行いました。現在 36社を対象に活動を行っています。

2. “共通キーワード” による仕損削減活動

“鋳物”、“配管溶接” など共通したキーワードを持つ製品の不適合に対して、効率よく対策・再発防止を行うため、夫々のキーワードに合った仕損削減活動を行いました。“鋳物”については社内有識者を伴って鋳物メーカを訪問し実際の製品、作業を見ながら再発防止を立案しました。“配管溶接”に関してはメーカにサンプル品を提出してもらい評価および技術指導を実施しました。

3. “損報” による仕損削減活動

調達担当者が損報に仕損内容、再発防止に関するコメントを記入する活動を実施しました。コメントを記入することによりメーカに対して品質向上に対する意識向上を促すとともに、調達担当者もメーカと一緒に再発防止に取り組むことで仕損件数の削減を図る活動を行っています。

1年間の活動により仕損件数は、活動前1年間の仕損件数に対して33%削減することが出来ました。仕損件数の削減により製品の手直しや作り直し、生産工程の後戻り作業が減少し、資源・エネルギー、工数などの“ムダ”削減に貢献することが出来ました。しかしながら目標である仕損件数の半減には到達することができなかつたため2015年度も引き続き活動を継続し、仕損件数の半減を目指して行きます。

